再評価結果（平成２５年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦　真紀

事業名	一般国道４７４号　三遠南信（さんえんなんしん）自動車道 飯喬（いいだか）道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局
起終点	自：長野県飯田市山本（いいだ やまもと） 至：長野県下伊那郡喬木村氏乗（しもいな たかぎむらうじのり）			延長	２２．１km

事業概要

一般国道４７４号三遠南信自動車道は、長野県飯田市を起点とし、静岡県浜松市に至る延長約100kmの高規格幹線道路です。

本事業の一般国道４７４号三遠南信自動車道飯喬道路は、長野県飯田市山本から下伊那郡喬木村氏乗に至る延長２２．１kmの自動車専用道路であり、広域ネットワークの構築、災害に強い道路機能の確保、救急医療活動の支援、地域活性化の支援を主な目的として事業を推進しています。

Ｈ４年度事業化	－	Ｈ７年度用地着手	Ｈ１０年度工事着手

全体事業費	１，３５４億円	事業進捗率	５９％	供用済延長	７．２km
計画交通量	７，５００台／日				

費用対効果分析結果	Ｂ／Ｃ	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体)　１．３ (残事業)　１．４	455/1,499億円 事　業　費：403/1,425億円 維持管理費：　53/　74億円	634/2,011億円 走行時間短縮便益：580/1,826億円 走行経費減少便益：　41/ 158億円 交通事故減少便益：　13/　27億円	平成２４年

感度分析の結果

(事業全体)　交通量　：B/C＝1.3～1.4(交通量　±10%)　(残事業)　交通量　：B/C＝1.3～1.4(交通量　±10%)
事業費　：B/C＝1.2～1.5(事業費　±10%)　事業費　：B/C＝1.3～1.5(事業費　±10%)
事業期間：B/C＝1.3～1.5(事業期間±20%)　事業期間：B/C＝1.3～1.5(事業期間±20%)

事業の効果等

①円滑なモビリティの確保
・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。
・利便性の向上が期待できるバス路線（信南交通）が存在する。
②国土・地域ネットワークの構築
・新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する。
・隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する。
・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる。
③個性ある地域の形成
・地域連携プロジェクトを支援する。
・主要な観光地（天龍峡・天竜川下り等）へのアクセス向上が期待される。
④安全で安心できるくらしの確保
・三次医療施設（飯田市立病院）へのアクセス向上が見込まれる。
⑤災害への備え
・第一次緊急輸送道路として位置づけられている。
・緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。
・現道等の事前通行規制区間を解消する。
⑥地球環境の保全
・CO2排出量の削減が見込まれる。
⑦生活環境の改善・保全
・NO2排出の削減が見込まれる。
・SPM排出の削減が見込まれる。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：
・３県１０市２２町村で構成される三遠南信道路建設促進期成同盟会から早期供用の要望を受けている。
長野県知事の意見：
１　本事業については、広域ネットワークの構築、災害に強い道路機能の確保、救急医療活動の支援、地

域活性化に寄与する、極めて重要な事業と認識しています。事業継続を図るとともに、積極的な予算確保と早期供用に向けた事業の推進を強く要請します。

２　事業の実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められたい。

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・下伊那地域のうち、唯一、旧上村・旧南信濃村は、飯田市中心部までの所要時間が６０分以上かかる。
・旧上村と旧南信濃村は、通行不能区間や雨量等事前通行規制区間に囲まれ、規制発生時には飯田市中心部へのアクセスが困難である。
・下伊那地域の救急搬送件数は年々増加傾向にあり、その搬送人員の約６割が高齢者である。
・下伊那地域は多くの観光資産や資源を保有しており観光客の約７割は県外からの来訪者であるが、年々観光客数が減少傾向である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業進捗率は５９％、用地取得率は８３％（平成２３年度末）。
・飯田山本ＩＣ～天龍峡ＩＣ間（Ｌ＝７．２ｋｍ）は、平成２０年度に暫定２車線供用。
・天龍峡ＩＣ～飯田東ＩＣ［仮称］間（Ｌ＝７．４ｋｍ）は、工事を推進中。
・飯田東ＩＣ［仮称］～喬木ＩＣ間（Ｌ＝７．５ｋｍ）は、用地買収を推進中。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・天龍峡ＩＣ～龍江ＩＣ［仮称］間（Ｌ＝４．０ｋｍ）は平成２７年度、龍江ＩＣ［仮称］～飯田東ＩＣ［仮称］間（Ｌ＝３．４ｋｍ）は平成２９年度の供用を予定。

施設の構造や工法の変更等

・土量バランスを考慮した計画高の見直しにより、約５億円のコスト縮減。
・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。